

令和5年度愛知県国民健康保険団体連合会事業概要

国民健康保険は、他の医療保険制度に加入されていない全ての方を対象とした医療保険制度であり、国民皆保険の最期の砦として重要な役割を果たしているなか、先般、厚生労働省が公表した令和5年度の国民健康保険実態調査報告（速報値）では、令和5年9月末時点における国民健康保険の被保険者は、対前年で約130万人減少し、2,378万人となっております。被保険者数の減少は、令和3年度から団塊の世代の後期高齢者医療制度への移行が始まったことや、被用者保険の適用拡大が強化されたことが大きな要因と考えられます。一方、1人あたり医療費については、高齢化の進展による疾病構造の変化や医療の高度化などの影響により増加傾向にあり、国保を取り巻く環境は年々厳しさを増しております。

国においては、令和5年12月に「全世代型社会保障構築を目指す改革の道筋」が閣議決定され、医療DXの実現に向け、保健・医療・介護の情報を共有可能とする全国医療情報プラットフォームの構築、電子カルテ情報の標準化、診療報酬改定DXを3本の柱とした取組みを進めることで、自身の予防意識を高めるとともに、より良質な医療を受けられる社会を目指しております。

こうした状況の中、本会の事業運営にあたりましては、医療費の適正化を推進するため、「ICTを活用した審査支払業務の深化」として、AI等を活用した次世代の審査業務に適合するため、研修会や認定試験を通して更なる専門的かつ高度な能力の習得を目指すとともに、被保険者の健康維持増進においては、「データに基づく保健事業の展開」を主軸に、個別保健事業支援のスタートや、第3期データヘルス計画の策定支援など、保険者と伴走する包括的支援に努めてまいりました。

また、「審査支払機能に関する改革工程表」に沿い、国保総合システムのクラウドへの移行、社会保険診療報酬支払基金との受付領域の共同利用の開始や、審査基準の統一化に向けた取組みを実施し、システムの更改にあたっては、保険者の財政負担を軽減することを目途に、標準機能を活用した業務運営を積極的に取り入れてまいりました。さらに、国保総合システムの最適化として、市町村事務処理標準システムとの機能分担の整理を行う等、機能の見直しによる保守・運用費の削減に向けた取組みも積極的に推進してまいります。

本会といたしましては、今後も、国が目指すデジタル社会実現に向けて、新たな技術や取組みに的確に対応しつつ、あわせて、システムの標準化により生じる保険者共通の課題や要望等については、本会において広域的かつ効率的に支援することで、これまで以上に保険者の連合体としての役割を果たせるように全力で取り組んでまいります。

令和5年度 決算総括

令和5年度の決算としては、予算現額2,429,981,912,000円に対し、支出済額は2,309,877,180,646円と、95.1%の執行率となった。

	予算現額	支出済額	前年度支出額	執行率
	円	円	円	
1 一般会計	1,362,481,000	766,927,275	6,167,664,882	56.3%
2 診療報酬審査支払特別会計（業務勘定）	4,917,184,000	4,186,640,100	4,029,136,071	85.1%
3 診療報酬審査支払特別会計 （国民健康保険診療報酬支払勘定）	481,871,861,000	455,487,521,756	459,170,701,153	94.5%
4 診療報酬審査支払特別会計 （公費負担医療に関する診療報酬支払勘定）	88,882,228,000	86,381,117,248	79,199,481,193	97.2%
5 診療報酬審査支払特別会計 （出産育児一時金等に関する支払勘定）	3,076,710,000	2,271,001,407	2,151,846,765	73.8%
6 職員退職給付引当資産特別会計	167,949,000	143,625,895	228,524,603	85.5%
7 介護保険事業関係業務特別会計 （業務勘定）	763,134,000	615,589,459	537,094,267	80.7%
8 介護保険事業関係業務特別会計 （介護給付費等支払勘定）	567,721,321,000	533,110,108,814	511,823,184,848	93.9%
9 介護保険事業関係業務特別会計 （公費負担医療等に関する報酬等支払勘定）	4,399,844,000	4,269,919,153	4,027,917,795	97.0%
10 障害者総合支援法関係業務等特別会計 （業務勘定）	365,325,000	322,940,392	301,453,807	88.4%
11 障害者総合支援法関係業務等特別会計 （障害介護給付費等支払勘定）	235,578,041,000	228,055,018,612	203,249,853,866	96.8%
12 後期高齢者医療事業関係業務特別会計 （業務勘定）	3,355,055,000	2,898,141,792	2,709,018,313	86.4%
13 後期高齢者医療事業関係業務特別会計 （後期高齢者医療診療報酬支払勘定）	1,006,225,254,000	963,181,033,573	901,163,052,209	95.7%
14 後期高齢者医療事業関係業務特別会計 （公費負担医療に関する診療報酬支払勘定）	25,443,070,000	23,048,245,364	21,894,449,662	90.6%
15 特定健康診査・特定保健指導等事業特別会計 （業務勘定）	332,443,000	300,478,152	305,908,243	90.4%
16 特定健康診査・特定保健指導等事業特別会計 （特定健康診査・特定保健指導等費用支払勘定）	2,880,006,000	2,472,855,164	2,550,436,092	85.9%
17 特定健康診査・特定保健指導等事業特別会計 （後期高齢者健康診査等費用支払勘定）	2,640,006,000	2,366,016,490	2,220,332,504	89.6%
決算総額	2,429,981,912,000	2,309,877,180,646	2,201,730,056,273	95.1%